

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2022年3月)

2022年4月  
在アルジェリア日本国大使館

**内政**

- 2日、テブン大統領は最高安全評議会を開催。
- 2日、ベンアブドゥルラフマーン首相は政府会合にて、海水淡水化施設、通信、住宅部門等につき議論。
- 3日、テブン大統領は、国防及び司法を除く全てを管轄する大統領府付監察官を設置。
- 3日夜、ウクライナ紛争を逃れてルーマニアに出国していたアルジェリア国民76名が帰国し、空港でラマムラ外相の出迎えを受けた。
- 6日、国民評議会（上院）に上院史上初めて無所属議員グループが結成された。
- 8日、国際女性デーに際し、ベンアブドゥルラフマーン首相はアルジェリア女性の活躍を称える国内会合を主催。
- 9日、ベンアブドゥルラフマーン首相は政府会合を開催。労働者に対し起業のための1年の休職期間を付与する内容の法案等につき審査。
- 10日、テブン大統領は「職務上の重大な過ちを犯した」としてベッカイ運輸相を更迭し臨時措置としてナスリ公共事業相の兼任を決定。メディアでは前9日に発表されたエア・アルジェリーの国際便増便（その後増便決定に関する続報なし）や漁業にかかる港湾関係者との調整上の問題が理由と想定されているが、具体的例証は示されていない。
- 12日、テブン大統領は、ムハンマド・マムン・ムスタファ・カシミ・ハッサニ氏（エルハメル県シェイフ）をアルジェ大モスク導師（閣僚級）に任命。
- 12日、テブン大統領は、25日開催予定のFIFAワールドカップの対カメルーン戦の観戦を支援するため、カメルーン行航空券に補助金を出す旨指示。
- 17日、首相府はコロナ禍に応じた入国時の措置を20日以降緩和し、9か月以内のワクチン接種証明書の提示及びワクチン未接種者の72時間以内のPCT陰性証明書の提示を義務づける他、到着時の抗原検査の基本的廃止を発表。
- 18日、テブン大統領は19日の戦勝記念日（エビアン協定締結60周年）に先立ち、国民に向けたメッセージを発出。
- 22日、テブン大統領はヤシヌ・ウルド・ムーサ氏を経済担当大統領顧問に任命。
- 24日、テブン大統領はアブダラー・ムンジ元内務省次官を運輸相に任命。
- 24日—4月1日、第25回国際図書市がアルジェで開催。文化相が開会式を務め、首相及び通信相が視察に来訪。
- 28日、運輸省は29日以降のエア・アルジェリーの増便を発表。
- 30日、司法省は、拘留されていたヒラク活動家、テロ指定団体のMAK及びラシャド運動構成員の約50名を仮釈放した。

## 外交

- 6日、テブン大統領はサンチェス・スペイン首相の電話を受け、特にエネルギー分野で重要なパートナーたる両国関係の強化に向け取り組む旨一致。
- 6日、ラマムラ外相はヨルダンを訪問。アル・フセイン国王を表敬したほか、サファディ外相と二国間関係につき協議。
- 6日、テッビ法相はサウジアラビアにて、司法協力にかかる二国間の覚書に署名。
- 6日、当国外務省は、4日に発生したモンドロのマリ軍キャンプに対するテロ攻撃を非難するコミュニケを発表。
- 7日、日・アルジェリア友好議連及びアルジェリア・伊友好議連が発足。
- 7日、ラマムラ外相はレバノンを訪問し、アウン大統領を表敬したほか、ブーハビーブ外相と二国間関係につき協議。8日、アルジェリア・レバノン友好議連が発足。
- 8日、アルジェリア・ナイジェリア友好議連が発足。
- 8日、ラマムラ外相はカイロでアブルゲイト・アラブ連盟事務総長と会談。9日、アラブ連盟閣僚理事会合にて、アルジェで開催予定のアラブ連盟サミットを11月1－2日に行うことが発表された。
- 9日、アルジェリア・ヨルダン友好議連が発足。
- 9－10日、シャーマン米 국무副長官がアルジェリアを訪問しテブン大統領と会談。
- 9日、アラブ連盟閣僚理事会にて、アルジェリア、スーダン、イラク、エジプト、アラブ連盟事務局によるウクライナ危機の外交的解決に向けた閣僚級コンタクトグループの設置を決定。
- 9日、アルジェリア・インドネシア友好議連が発足。
- 10日、当国を訪問中のシャーマン米 국무副長官はテブン大統領を表敬し、ラマムラ外相との会談にて経済・安全保障、エネルギー協力の強化の意向を確認。
- 13日、ティツァアーノ地中海競技大会委員長が来訪しテブン大統領を表敬。
- 13日、ブガリ国民議会議長は、ニアス・イスラム協力機構加盟国議会連合事務局長と会談。同連合はアルジェリアを議長国として第47回会合を行い、14日、パレスチナ問題への憂慮等を盛り込んだアルジェ宣言を採択。
- 14日、テブン大統領は Kuwait Holding Company の所有者であるクウェート王族の Abdullah Nasser Sabah Al-Ahmed Al-Sabah 氏の表敬を受けた。クウェート投資会社 Kamco 社長でもある同人はラウヤ財相とも会談し、特に銀行分野における投資機会につき議論。
- 14日、ベンアブドゥルラフマーン首相はラウヤ財務相と共にヘンチエル世界銀行地域局長（マグレブ・マルタ担当）と面会し、アルジェリア国内改革等につき意見交換。
- 15日、アルジェリア・マリ友好議連、アルジェリア・トルコ友好議連及びアルジェリア・パキスタン友好議連が発足。
- 16日、テブン大統領はロガル・スロベニア外相と会談し、二国間関係促進、経済協定締結、ガス・石油分野における協力強化につき議論。同外相はラマムラ外相とも会談。
- 16日、ブガリ国民議会議長はシンギロ・ブルンジ外相と会談し、二国間関係、アフリカにおける対テロ対策、国際機関における協力等議論。17日、同外相はテブン大統領を表敬。

- 16日、アルジェリア・コートジボワール友好議連及びアルジェリア・メキシコ友好議連が発足。
- 17日、アルジェリア・ナミビア友好議連及びアルジェリア・ポルトガル友好議連が発足。
- 19－21日、ラマムラ外相は王毅外相の招待を受け訪中。「一つの中国」、新疆・香港人権問題に関する中国の立場への支持、一帯一路イニシアチブ実行計画に関する合意、ウクライナ問題にかかる「一方的制裁」への牽制等につき共同声明を発表。
- 19日、アルジェリアはスペインの西サハラのモロッコ自治提案に関するレターに反発し、駐スペイン・アルジェリア大使を協議のため召還することを決定。
- 19日、当国外務省は、在ウクライナ・アルジェリア国民1727名がポーランド方面へ出国した旨発表。
- 21日、シェングリハ参謀総長は、第7回海上防衛国際会議・展覧会出席のためカタールを訪問。
- 21日、アルジェリア・スウェーデン友好議連が発足。
- 22日、アルジェリア・ブラジル友好議連及びアルジェリア・モーリタニア友好議連が発足。
- 22日、ベンジアヌ高等教育・科学研究相はチュニジアを訪問し、25の共同研究プロジェクトと6つの研究室の共同立ち上げを確認。
- 23日、アルジェを訪問中のサントス・シルヴァ・ポルトガル外相は、テブン大統領を表敬し、二国間関係、地中海連合を含む地域協力につき言及、地中海・北アフリカ・サヘル地域の動向に関しアルジェリアの意見を注意深く聞いていると強調。約80のアルジェリア進出ポルトガル企業に言及し、経済協力の重要性を指摘。
- 23日、シェングリハ国軍参謀総長は、ドーハにてシェイク・ジャシム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長個人特使、カタール外相、国防相、カタール首長軍事顧問とそれぞれ会談。
- 23日、アルジェリア・蘭友好議連及びアルジェリア・ノルウェー友好議連が発足。
- 24日、アルジェリア・オマーン友好議連及びアルジェリア・シリア友好議連が発足。
- 24日、国連緊急特別総会決議案投票では、ウクライナの人道状況に懸念を示し国連安保理に対し国連憲章に則り世界平和のための協力を要求しつつも、2日の投票に引き続き棄権。
- 25日、シェングリハ国軍参謀総長は Choughev ロシア連邦軍事技術協力部長の来訪を受け面会。両国間の軍事協力の他、共通の関心事項につき意見交換。ロシア代表団は24日アルジェで開催された両政府間委員会通常会合に参加。
- 26－27日、ラマムラ外相はカタールで開催された第20回ドーハ国際フォーラムに参加。27日、ミカーティ・レバノン首相はラマムラ外相に対し、アルジェリアによる砂糖の再輸出禁止決定についてレバノンを対象外とするよう要請。
- 26日、外務省は25日にサウジアラビアで生じたテロ攻撃を非難するコミュニケを発表。
- 28日、アルジェリア・マレーシア友好議連が発足。
- 28日、西サハラのための欧州議会グループ一行が当地を訪問し、ベラーニ西サハラ・マ

グレブ諸国担当特使と会談。また、ブルガリア国民議会議長を表敬し、最近のスペインの立場表明を非難。

● 28日、ベンアブドゥラフマーン首相は、アフリカ医薬品庁誘致にアルジェリアが立候補している関係で、AU委員会調査委員団の来訪を受けた。

● 29日、アルジェリア・デンマーク友好議連が発足。

● 31日、アルジェを訪問中のプリンケン米國務長官は、テブン大統領やラマムラ外相と会談し、マグレブ地域におけるアルジェリアの重要な役割、特に平和と安定の促進について強調した他、ウクライナ情勢について「被害国」に寄り添うことが重要であるとの考えを示した。

## 経済

● 2月28日、国家統計局（ONS）は、食料・農産物価格の高騰により2021年12月の消費者物価指数が前年同期比8.5%増となった旨発表。同局は昨年の全体的な物価高騰に関し、国際市場の価格上昇及び国内市場の投機行動によるものであると説明。

● 2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、4月の当国での原油生産量が日量100万バレル（前月比1万バレル増）に達する見込みであり、この決定は同日に開催されたOPECプラス閣僚会合での4月の日量40万バレル増産決定に沿ったものと述べた。

● 5日、ベンアブドゥラフマーン首相は、スタートアップ全国会議「Algeria disrupt 2022」を開催。390の新興企業に融資するための総額12億ディナール規模の国家融資基金をはじめとする新興企業支援施策の導入を発表。ワリード首相付知識経済・スタートアップ特命担当相は、2021年に電子決済普及率が前年比500%増となった旨述べた。

● 6日、ヘンニー農業・農村開発相は、国内の穀物供給確保に関し、「今年末までの国民需要を満たす穀物在庫を有しており、安定的な供給が可能である。世界的な穀物供給危機の影響を受けることはない」旨発言。

● 7日、ファドリ・アルジェリア銀行（中央銀行）総裁は、ロシア・ウクライナ間の危機がアルジェリア経済に与える影響について議論し、危機管理部門が設置され、外務省と連携のうえ状況に応じた行動を取る用意がある旨発言。また、中国はアルジェリアにとって第一の供給国であり、「アルジェリア銀行はより利回りの良い中国人民元に多大な投資を行っている」と述べ、銀行の流動性は推計1兆5千億ディナールであると発表。

● 7日、ラウイア財務相は、国民議会（下院）に2019会計年度の予算報告書を提出。同年度の経済成長率は0.8%、原油価格は64.4ドル/バレル、インフレ率は2%、外貨準備高は628億ドル（2018年は799億ドル）、貿易赤字は69億ドルであり、歳入調整基金（FRR）は3055億ディナールとなった旨発表。

● 7日、アルジェリア銀行は、銀行や金融機関に対して2020年予算法に関する2019年12月11日付法律第19-14号第108条の規定に言及し、「国民経済のための戦略的・構造化プロジェクトのみが、国際開発金融機関からの外部融資の対象となり、これは所轄官庁と協議した上で行う」旨の留意事項を通達。

● 11日、ラウイア財務相は、統合予算管理システム（SIGB）実施委員会の第2回会合を開

催し、財政近代化プログラムに基づき、予算の透明性を提供する同システムの統合の重要性を強調した。本事業は5つの省庁による会議の開催、フィードバックレポートの発表と400名規模を対象とする研修を実施する予定。

●11日、仏農業専門誌は、アルジェリアが仏産を中心に、小麦54万トンを3～4月積みで約485ドル/トンで購入した旨報じた。

●13日、テブン大統領は、閣議で提出された新投資法案に関して議論を尽くすよう命じ、投資の自由原則の具現化、最低10年の法的安定性確保、(特に自己融資に関する)投資審査における行政手続き簡素化・行政の一元的権限分野の縮小、期限を定めた投資審査におけるワンストップ窓口権限の強化、税制上の優遇を国家が特定の関心を寄せる分野・地域での投資支援に限定、技術移転・雇用創出を確保する投資を勧奨した外国直接投資の扱いについての現実的手法の確保を指示した。また、砂糖、食用油、パスタ、セモリナ、小麦製品全般を含む輸入消費財の再輸出禁止(罰則化)を指示したほか、冷凍肉輸入の厳禁を維持し国内産肉の消費を奨励するよう指示。漁業養殖業振興に資する法案策定も指示した。

●15日、OPECは、月次報告書においてアルジェリア・サハラブレンドの2月価格が100.71ドル/バレル(前月比12.5ドル増)であった旨発表。

●17日、ヘニ農業相は、ウクライナ危機を踏まえ、穀物産業庁(OAIC)が2022年8月分までの穀物確保のため輸入プログラムを実施する旨発表。また、同相は2021年の穀物生産量が2700万キントル、農産物全体の生産額は260億ドル(GDP比14%)に達した旨述べた。

●22日、アスマダル(ソナトラック子会社)及びマナル・グループは、中国 Wuhuan 社(中国五环工程有限公司)及び Tian An(天安中国投資有限公司)社との合併企業「中アルジェ

リア肥料会社」の設立に関する株主協定に署名。同プロジェクトは投資規模70億ドル、関連事業規模60億ドル。リン鉱石総合プロジェクト(PPI)関連の採掘・肥料生産を行うものであり、年間540万トンの肥料を生産する見込み。

●26日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、国家科学研究技術評議会(CNRST)の設置式を実施。同評議会は政府の科学研究技術基金(年間80億ディナール)のもと運営され、45名の構成員により科学研究分野の人材開発及び政府への政策提言を行うことを目的とする。

●27日、テブン大統領は閣僚会議において、フリーゾーンの設置とそれに伴う現行制度の改革、密輸入対策、必須食料品の輸出禁止に関連した政策実施の徹底、国内で製造可能な電力関連資材の輸入禁止、見本市の開催やパートナーシップの追求を通じた電機産業の促進、及び5件の海水淡水化事業の加速を指示。

●28日、アルジェリア企業総連合(CGEA)は、チュニジア起業家専門機関(Open Tunisia)との二国間貿易促進に関するパートナーシップ協定に署名。

●28日、ディ・マイオ伊外相は、「ローマはアルジェとの戦略的パートナーシップを望んでいる」と発言。伊メディアは、伊は露からのガス輸入削減を行うとともにアルジェリアからの輸入を増加させており、2022年1月の露ガス輸入は前年同月比44%減となった旨

報道。

## 治安

- 3日、国防省は約1週間に及ぶテロ掃討作戦の結果、ブーメルデス県においてテロリスト2人を逮捕した。
- 3日、法務省はブリダ県において発生件数が年々増加し社会問題となっているサイバー犯罪に関するフォーラムを開催。個人情報保護やサイバー犯罪の取締り方針等について有識者からのプレゼンテーションが行われた。
- 国内各地でヒラク関係者の逮捕が続いており、4日の時点でアルジェ県、オラン県及びベジャイア県を始めとするカビリー地方等で学生や教師など数十人が逮捕されている。
- 8日、ブリダ県西部のエルアフォロン地区において12歳の少年が通学途中、複数の野良犬に襲撃を受け死亡した。
- 9日、軍は1週間に及ぶ治安機関との合同捜査において、モロッコから国境を越えて麻薬を密輸した8人を逮捕し、約1,400kgの麻薬を押収した。
- 9日、軍は1週間に及ぶテロリスト掃討作戦の結果、国内各所で17人のテロ支援者を逮捕した。
- 9日、アルジェ県警は麻薬密売組織のメンバー7人を逮捕した。捜査の結果、関係場所からハード・ドラッグ243g、刃物及び携帯電話等が押収された。
- 12日、ベシャル県付近の砂漠に設置された対人地雷により、30代の男性が乗車する車両が大破。同男性は骨折等の重傷を負った。
- 16日、軍は1週間に及ぶ治安機関との合同捜査において、モロッコから国境を越えて麻薬を密輸した38人を逮捕し、約1,700kgの麻薬、カラシニコフ型サブマシンガン1丁及びの大量の弾薬を押収した。
- 16日、軍は1週間に及ぶテロリスト掃討作戦の結果、国内各所で7人のテロ支援者を逮捕し、ブーメルデス県及びティパザ県においてテロリストの拠点5か所及び手製爆弾2個を発見し破壊した。
- 17日、軍はスキクダ県コロ郡におけるテロリスト掃討作戦において、7人のテロリストを逮捕した他、本年2月に同所で行われた作戦において死亡したとみられるテロリスト1人の死体を発見した。
- 20日、軍はボルジ・バジ・モクタール県ティミアウワンヌ地区の国境付近においてテロリストと銃撃戦となった。同銃撃戦によって3人の兵士が死亡した。
- 23日、軍は1週間に及ぶ治安機関との合同捜査において、モロッコから国境を越えて麻薬を密輸した23人を逮捕し、約30kgの麻薬等を押収した。
- 23日、軍は1週間に及ぶテロリスト掃討作戦の結果、国内各所で5人のテロ支援者を逮捕した。
- 23日、軍はスキクダ県において継続して行われているテロリスト掃討作戦において、逮捕したテロリストの供述を基にテロリスト1人の遺体を発見した他、RPG-7ロケットランチャー1基等が発見し押収した。

● 26日、警察はアルジェ県及びガルダイア県において偽造紙幣が流通しているとの情報を端緒に捜査を行い、2,000ディナール紙幣を偽造したとして5人の犯罪グループを逮捕し、38万ディナール分の偽造紙幣を押収した。

● 27日、国家憲兵隊はアルジェ県のゼラルダ地区及びビル・ムラッド・レイス地区において、凶器等を所持し市民に恐怖を与えていたギャングのメンバー12人を逮捕した。

(了)